

姚嘉文・総統府資政、 周清玉・關懷文教基金会董事長インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室長)

今回、民主進歩党（民進党）結党の立役者であり、長年にわたり台湾語復興運動に尽力されてきた姚嘉文、周清玉夫妻より、大多数の台湾人の母語である台湾語が直面する危機及び言語の復興のために行ってきた取り組みについて話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2023年9月7日
- ・インタビュー実施場所 台語文創意園區（彰化市卦山路18号）

<姚嘉文・総統府資政>

1938年、彰化県生まれ。国立台湾大学法律学科卒業後、同大学院法学修士課程修了。その後、カリフォルニア大学バークレー校への留学を経て、弁護士として活躍。

1979年、美麗島事件により懲役刑。入監中に歴史小説『台湾七色記』などを執筆。1987年に釈放。

1987年、民進党第二代主席に就任。1992年には立法委員に当選。

2000年、陳水扁総統当選後、総統府資政に就任。

2002年、考試院院長に就任。

2016年、蔡英文総統当選後、総統府資政に再就任。



<周清玉・財団法人關懷文教基金会董事長>

1944年、台南市生まれ。国立台湾大学社会学科卒業。サンフランシスコ州立大学へ留学。

1980年、国民大会代表に当選。

1986年、民進党の結成に参加（結党「十人小組」のメンバー）。

1989年、彰化県長に当選。一期務めた後、台湾省議会議員、立法委員などを歴任。

1997年、財団法人關懷文教基金会を創設し、董事長に就任。

2018年、台語文創意園區を創設。



台湾社会における台湾語の現状

—まず、お二人が活動を続けてきた台湾語について、台湾社会における現状について教えていただけますか。

周董事長 台湾で「台語」と称される台湾語は、台湾の人口約7割の母語です。台湾社会では台湾語のほかに、中国語、客家語や各原住民語などが母語として話されていますが、戦後の国民党政権によって中国語以外の母語が抑圧される状況が長く続きました。その影響によって、現在、客家語、各原住民語とともに、台湾語も言語消滅の危機に瀕しています。実際、2010年にユネスコが発表した「消滅の危機にある言語」に関する報告書では、台湾の原住民族の多くの言語が「極めて深刻」や「重大な危険」の状況にあると認定されたほか、台湾語も「重大な危険」に直面していると認定されました。これは、言語消滅の危険度が上から三番目に高いレベルであり、その言語が、高齢者層の間では日常的に話される一方、若年層の間では殆ど話されていない状態を示すものです。多くの人が、台湾語は台湾社会で普遍的に使用されているとの印象を持っていますが、実際には若者の多くが台湾語を話すことができず、台湾語は言語消滅の危機に直面しているのです。

台湾語運動を始めたきっかけ

—お二人は20年以上にわたり、台湾語の復興運動において指導的役割を担われてきましたが、政治家として台湾の民主化運動を推進されてきたお二人が、台湾語の活動を始めるに至ったきっかけは何でしたか。

姚資政 戦後長らく国民党政権下で、台湾語をはじめとする台湾人の母語は抑圧され、教育を通じて「中国語（国語）＝愛国」のイメージを強制的に植え付けられてきました。私は、民主化運動を展開する過程で、台湾が多様性を持つ社会として発展するためには、国民党政権によって操作された台湾語に対する誤った認識を是正し、欧州諸国のような多言語が共存できる社会を目指すことが重要であると考え、台湾語の運動に取り組んできました。ただ、我々は決して、過去に国民党政権が行ったようなやり方で台湾語を現在の中国語の地位に取って変えるようなことを主張しているわけではありません。台湾社会が目指すべきは、台湾語を含む異なる母語がそれぞれ尊重され、多言語が共存できる社会であると考えます。

周董事長 私が台湾語について意識するようになったきっかけは、私の娘と関係があります。娘とは家では台湾語で話していましたが、幼稚園に



台語文創意園區入口



台語文創意園區内部の様子

入園後、自然と中国語を話すようになりました。ある日、娘と教会に行った際、娘が台湾語で行われる礼拝の意味を理解できなかったため、私が中国語に訳して聞かせていると、隣に座っていた信者の方が、「姚嘉文さんの娘さんなのに台湾語が分からないのか」と口にしたのを耳にして、大変なショックを受けました。その時まで、台湾語について特段意識することはありませんでしたが、この信者の方の言葉によって、自分の娘が母語の言語能力を喪失している事実を認識させられました。同時に、私の娘のような状況が社会で普遍化すれば、台湾からいづれ台湾語が消失してしまうとの危機感を抱くようになりました。

その後、1989年に彰化県長に就任したのち、郷土教育に取り組みました。当時の学校教育においては、中国に関する事柄ばかりが教えられ、台湾のことは殆ど教育から除外されていました。そこで、県長として台湾について教える郷土教育を推進したのですが、その過程で、郷土教育の根本である母語教育の必要性について強く意識するようになりました。

台湾語運動を実践に移すようになったのは、1993年の県長任期満了後です。民間の立場から、社会問題の解決に取り組むことを決意し、基金会（関懐文教基金会）を設立しましたが、その際、基金会の最重要の任務として位置付けたのが、ごみの分類と台湾語教育です。ごみの分類は、その後中央政府の政策となるなど、すぐに目に見える成果を収めることができましたが、台湾語教育は非常に苦勞しました。子ども向けの台湾語スピー

チコンテストを開催したものの、母語を軽視する当時の風潮から参加者が集まらず、賞金や賞品を前面に打ち出して、ようやく50名ほどの子どもの参加が得られるような状況でした。その後、運動を通じて台湾語に対する人々の意識が変わってきたことで、台湾語スピーチコンテストは2000名以上の子どもが参加する一大イベントにまで成長しましたが、当初はそのような発展を遂げるなどとは夢にも思わなかったです。

「台語文創意園區」について

——台湾で初となる台湾語の文化園區を創設したきっかけは何でしたか。

周董事長 「台語文創意園區」の設立の契機は、1990年代初頭、私が彰化県長を務めていた時代にまで遡ります。当時、現在の園區の場所は軍の兵舎として使われていましたが、兵舎の移転計画が上がり、立法院の国防委員会の召集人であった姚嘉文立法委員（当時）とともに、孫震国防部長（当時）と直接交渉し、兵舎移設後の施設を県政府の管轄に移譲してもらうことに成功しました。その後、関連施設は彰化県の芸術高校が管理していましたが、2018年に兵舎時代の建物をそのまま活用する形で、「台語文創意園區」として再出発することとなったのです。台湾には原住民族に関する文化施設が42か所、客家に関する文化施設が31か所ある一方、人口の多数を占める台湾語に関する文化施設は一か所も存在しない状況が長く続いてきました。同じく言語消滅の危機に直面している母語のうち台湾語だけ、活動の中心となる文化施設すら存在しないのは理不尽であると考え、積極的に活動を行ってきたことが、ようやく実を結んだのです。こうして、2018年5月に行われた開園式には、蔡英文総統にも出席していただき、政府の支持の下、民間による台湾唯一の台湾語の文化施設が誕生したのです。

——台湾語の発信拠点である「台語文創意園區」にはどのような展示施設があり、またどのような活動を行っていますか。



「演劇館」に展示されている布袋劇の舞台

周董事長 「台語文創意園區」は主に以下の六つの常設テーマ館によって構成されています。親子が台湾語に因んだ様々な遊戯を楽しむことができる「親子館」、台湾の伝統芸能である布袋劇の人形を実際に操ることができる「演劇館」、台湾語の音楽について触れることができる「音楽館」、イベントなどを開催する「多機能館」、そして台湾語に関する文化や歴史について学ぶことができる「芸文館」、「文化館」です。このほかにも、台湾語に関する書籍を集めた図書館や料理教室を行う施設などがあります。こうした施設を利用して、台湾語講座のほか、台湾語歌謡曲の合唱団、台湾語映画の観賞会等のイベントを定期的に開催しています。台湾語の復興にとって最も重要なことは、母語に対する人々の意識の変革です。この点、園區への訪問を通じて、母語の重要性について認識を深め、それぞれの家庭で母語を話すようになって欲しいと願っています。また、園區への入場は無料であるため、是非日本の方にも足を運んで頂けたら嬉しいです。

台湾語が直面する危機の背景

——人口の多数を占める台湾語が消滅の危機に瀕している原因は何であると考えますか。

周董事長 戦後国民党政権が長らく採って来た政

策と関係があると考えます。日本統治時代の末期にも皇民化運動によって、公の場での日本語の使用が強制されましたが、台湾人の家庭で話されている言語は依然として台湾語でした。当時、日本の統治者は、様々な利益誘導を通じて台湾人に日本語を話すことを「奨励」しましたが、家庭内の言語を変えるまでには至らなかったのです。この点、国民党政権下ではより徹底的な弾圧が行われ



日本統治時代の台湾語に関する展示

ました。実際、学校で台湾語を話すと、廊下に立たされたり、或いは罰金などの処罰を受けました。また、教育を重んじる台湾人にとって、大学進学に至るまでの全ての教育が中国語によって独占されたことは、台湾語は「役に立たない言語」であるとの印象を広める効果がありました。さらに、メディアによって広められた台湾語に対する固定的なイメージも強烈なものでした。例えば、当時、映画やテレビで登場する不良や悪人の役は決まって台湾語を話す者でした。こうしたメディアによる影響を受けて、台湾社会で中国語が社会エリートの言語とされる一方、台湾語は「下級言語」であるとのイメージが定着することとなったのです。

姚資政 戦後の教育によって、台湾社会の中で単一言語を志向する傾向が存在することも、台湾語の復興を困難にしている大きな原因の一つであると考えます。欧州諸国の例が示すとおり、人間は本来複数の言語を同時に習得することができるはずなのに、台湾では中国語だけ、或いは多くても中国語と英語さえ習得すれば良いとの観念が根強く存在します。この点、母語の習得は本来中国語や英語の学習を阻害するものではないため、ゼロサムで考える発想の変革を促し、母語と中国語、英語の両立は可能であるとの意識を広める必要があります。

——台湾の民主化以降、人々の台湾語に対する意識はどのような変化が生じましたか。

周董事長 民主化とともに、それまでの国民党政権によって押し付けられた価値観に変化が生じ、台湾土着の文化について再評価の動きが広まりました。言語運動の面では、1980年代後半に生じた客家人による「客家語を返せ運動（還我客語運動）」は重要な分水嶺になったと言えます。これ以降、母語復興運動は普遍化し、客家語運動の後には、原住民族による運動などが立て続けに起こりました。台湾語についても、最近の音楽バンド「滅火器（Fire EX.）」に代表されるように、若者を中心に台湾語の音楽がブームとなるなど、民主化以降、台湾語に対する社会の見方は大きく変わりつつあると言えます。

その一方、台湾語の運動には、客家人や原住民族とは異なる難しさが存在することも事実です。それは、台湾語を話す人は人口の多数を占めることから、台湾語の復興を主張すると、他の言語を抑圧する「台湾語至上主義」であると批判されたり、「台湾独立」のラベルを張られるようなことが頻繁に生じたのです。そのため、原住民族語や客家語については、1990年代以降、文化保全のための基本法（「客家基本法」、「原住民族基本法」）が整備され、行政院の下に専属機関（「原住民族委員会」、「客家委員会」）が発足し、また公共メディアとして客家テレビ局や原住民族テレビ局が設立されましたが、台湾語については、政治がこれを推進することに躊躇する状況が長らく続きました。その結果、現在でも台湾語の基本法や専属機関は未整備のままであり、台湾語の公共テレビですら、政府に対する我々の積極的な請願活動を経て、ようやく2019年になって発足したのです（「公視台語台」）。

蔡英文政権発足後の台湾語復興の動き

——2016年に民進党の蔡英文政権が発足しましたが、蔡政権発足以来の台湾語の復興をめぐる状況について教えてください。

周董事長 台湾語の復興という観点から言えば、蔡政権の下での最も重要な成果は、2019年の「国家語言發展法」の成立であると考えます。同法は、台湾語のみならず、中国語、各原住民族語、客家語、馬祖語や台湾手話など、台湾のすべての言語を対象とする基本法ですが、同法が台湾語の復興運動を進める上で重要な法的根拠となることは間違いありません。また、同法の成立が契機となり、現在立法院では台湾の各母語の発展を目的とする「国家語言發展センター」の設立について議論が始まっています。同センターが発足すれば、ようやく政府内に台湾語を主管する正式な機関が誕生することとなります。

教育面でも大きな動きがありました。既に陳水扁政権下の2001年以降、小学校レベルでは週一回の母語（台湾語、客家語、原住民族語などから一言語を選択）の授業が行われてきましたが、2022年からは中学校や高校レベルでも母語の授



彰化県の地域文化を台湾語で学ぶ展示

業が必修化されました。また、幼稚園レベルでは、一部の幼稚園において、中国語と台湾語の使用言語比率を半々にすることを旨とする新制度が始まりました。彰化市ではすでに8つの幼稚園が同制度の幼稚園として認定されています。台湾全土では同制度を取り入れる幼稚園はまだまだ限定的ですが、同制度を通じて台湾語を教育の主要言語に位置づける風潮が広まれば、台湾語復興の大きな追い風になることは間違いありません。

昨年、2026年までの言語政策（「国家語言發展方案」）として、台湾語を含む各言語の発展のため、総額320億元に上る予算が成立したことも大きな成果です。他の言語と異なり、これまで台湾語に関する政府の予算はほぼゼロの状況が続いてきましたが、同予算の成立によって、台湾語にかかわる活動についても政府から支援を受けられるようになります。ただ、まだ同予算が成立して間もなく、予算執行を担う政府主管部門の人員も限られることから、現在、同予算を通じて、如何なる方法で言語の復興を図っていくべきか、具体的な施策について議論が行われている状況です。

多言語の共存について

——台湾語運動の担い手の立場から、多言語社会の構築に向けた課題についてはどのように考えますか。

周董事長 先ほどお話したとおり、人口の多数を占めることから、台湾語には他の母語とは違う様々な難しさが存在します。その一つの例として、台湾語の名称の問題が挙げられます。日本統治時代から台湾語は台湾人の間で「台語」と称されており、戦後国民党政権も当初は「台語」と称していましたが、政治的な理由から、国民党政権によって「福建省南部の言語」を意味する「閩南語」と称されるようになり、公的な文書ではすべて「閩南語」に書き換えられました。この点、民主化以降、我々は「台語」への名称変更を政府に強く訴えてきましたが、他のエスニシティ（外省人、客家人や原住民族）の中には、台湾語だけに台湾を代表する「台語」の名称が付されるのは認められない、と反対する意見も根強く存在し、名称変更は未だに実現していません。実際、教育部が実施する台湾語の語学能力試験の名称は依然『閩南語』語言能力認證考試のままです。他方で、近年異なるエスニシティの間で意思疎通が進んでおり、反対の声も以前に比べ小さくなっていることは明るい材料です。また、各言語に配慮する観点から、文化部からは一つの案として、各言語の名称の前に「台湾」を付す折衷案（「台湾台語」、「台湾客家語」、「台湾原住民語」）が提案されたりしています。いずれにせよ、こうした政治的な要素が言語の分野においてもたらす影響は、常に台湾語にとって乗り越えなければならない大きな課題です。

姚資政 異なるエスニシティが共存する多言語社会である台湾において、中国語が引き続き共通言語の役割を担っていくことは避けられません。全台湾を代表する総統が用いる言語は、必然的に中国語にせざるを得ないのです。しかし、私はそのことと台湾人のアイデンティティとは直接関係するとは考えません。フィリピンの大統領は全国の国民に訴えるため、タガログ語ではなく、英語を



関懐文教基金会では台湾語の絵本を出版（図は姚嘉文資政原作の台湾語絵本）

用いることがあります。そのことは決して米国の統治を懐かしむことを意味しません。同様に、台湾でも主として機能的な観点から、中国語が今後も各エスニシティ間の架け橋的な役割を担っていくものと考えます。

各言語間の融和が進んでいることは台湾社会で多く見られます。選挙の時期になると外省人の政治家を含め、多くの政治家が台湾語で有権者に訴える様子が定着しています。また、私が民進党主席であった1990年代初頭には、民進党の党大会で中国語を話す人がいると、「北京語（中国語）など話すな」と罵声が飛ぶようなこともありまし

たが、今はそのような光景は皆無です。

日本人への台湾語学習の勧め

—最後に、日本人が台湾語を学ぶ意義についてはどのように考えますか。

姚資政 台湾の文化や社会をより深く理解する上で、台湾語の学習は重要な意義があると思います。文化は、その言語が分からなければ、真に理解することは難しいものです。台湾語には、「きもちわるい」、「頭コンクリ」などの日本語からの借用



関懐文教基金会は台湾語のラジオ番組を放送
 番組は同基金会Facebook上でも視聴可
 (Facebook : <https://www.facebook.com/careradiofm911>)

語も多く存在しますが、そうした借用語が残っている文化的な背景を探ることも、日台間の相互理解にとって重要なことだと思います。また、そうした多数の借用語があることから、日本人にとって台湾語は学びやすい言語であり、日本人が台湾語を話せば、台湾人との間でより親しい関係を構

築することができると思います。現在では「公視台語台」をはじめとする台湾語のテレビ番組やラジオ番組が数多く存在するため、興味があれば、どこにいてもインターネットを通じて生の台湾語に触れることができます。